

## 平成18年度事業報告

平成18年度本会事業を次のとおり報告する。

### 【会員の動向と取扱い事件の推移】

平成19年4月1日現在の会員数は209名である。この1年間に入会した会員は7名であり、退会した会員は10名であった。資料〔I〕のとおりである。

平成18年度司法書士試験に管内では5名が合格した。

取扱い事件数の推移については、資料〔II〕〔III〕〔IV〕に記載されているとおりである。登記事件数の減少に歯止めがかからない状態が依然として続いている。裁判事務事件数については、前年度に引き続き増加した。特に裁判外和解手続事件数の増加傾向が著しい。

### 【はじめに】

平成17年11月に宇都宮地方法務局（本局）が県内初のオンライン指定庁となったのに続き、平成18年7月に黒磯出張所が、平成18年11月から12月にかけて小山出張所、栃木支局及び大田原支局が、それぞれオンライン指定庁となった。いよいよ県内の多くの地域で登記識別情報が日常的に流通する段階になったといえる。

平成18年7月に法務局烏山支局がコンピュータ庁となった。これにより県内すべての法務局、支局、出張所がコンピュータ庁となった。このことから、栃木県においては早い時期にすべての法務局、支局、出張所がオンライン指定庁となると考えられる。

登記識別情報については実務上の課題はなお多く、昨年、登記識別情報制度研究会が法務省に提出した報告書においては短期（6ヶ月程度）、中期（1年程度）、長期（2年以上）的検討課題としてそれぞれ改善策が示されたが、われわれ実務家としては、待ったなしで登記識別情報とつき合っていかなければならない以上、実務面でのあらゆる努力を通じて、常に最良の結果を出せるよう、責任を果たしていかなければならないものとする。

平成19年4月2日から、オンライン登記情報提供サービスの利用並びにオンラインによる登記事項証明書の送付請求に対し、法務局の窓口で登記事項証明書を紙で取得する場合と比較して大幅な値引きが開始された。平成20年1月からは、商業登記申請・不動産登記申請についても、オンライン申請の場合、紙申請よりも登録免許税を一部軽減する（10パーセントの値引き。但し上限5,000円とする）という措置がスタートする。これらは、政府のIT戦略本部の決定に基づき、平成21年度までにオンライン申請利用率50パーセントを達成しよう、という国の政策に沿った措置だが、紙申請の場合とオンライン申請の場合とで、

エンドユーザーである国民の負担が違ってくるとなれば、われわれ司法書士も好むと好まざるとにかかわらず積極的にオンライン申請にかかわっていかねばならない。

また、電子定款の認証については宇都宮の公証役場ですでに始まっていたが、平成19年4月2日からは、県内の他の3ヶ所の公証役場（小山、足利、大田原）でも電子定款認証がスタートした。なお、電子定款認証の受付はすべてオンライン申請に一本化された。

本年度、商業登記のオンライン申請、電子定款認証について初心者向け研修会を開催したが、一人でも多くの会員がオンライン申請に対応できるよう、引き続き研修を行っていく必要があるであろう。

かねてより政府の規制改革・民間開放推進会議の答申として出されていた、行政書士に対する商業・法人登記の開放問題については、規制改革・緩和の名の下に他資格者が参入してくることは決して国民の利益にならない、との強い信念のもと、日本司法書士会連合会（以下、「日司連」という）としても、日本司法書士政治連盟と連携してこれを阻止すべく最大限努力してきた。この問題は、司法書士制度推進議員連盟の働きかけにより、平成18年中に政治決着をみたかに思われた。しかしながら、その後平成18年11月下旬突如として法務省民事局商事課が行ったアンケート調査は、開放を念頭に置いたかのような一方的かつ不公平な内容であった。これに対し日司連も、公平な第三者機関に依頼して、平成19年1月までにこの問題について独自のアンケート調査を実施した。日司連は、この問題についての活動資金として、全国の司法書士会会員に対し寄付金の要請を行い、当会でも80名の会員から計600,900円の寄付金の協力をいただいた。この場をお借りして御礼申し上げる次第である。

われわれ司法書士としては、オンライン登記申請への対応と併せて、昨年5月に施行された新会社法に関しても引き続き研鑽を積み、新会社法の分野においても、他資格者に対する優位性を国民にアピールしていかねばならない。

昨今の多重債務者増加の問題に関し、当会でも出資法の上限金利の引き下げを求める意見書の提出を求める陳情を栃木県議会に対して行い、同陳情書は無事県議会で採択された。その後、出資法、貸金業規制法の改正法案が国会で成立した。出資法の上限金利が利息制限法まで引き下げられ、みなし弁済規定が廃止されることとなったのは朗報である。しかし、グレーゾーン金利は今後3年間程度継続される見込みであり、今後も多重債務者は増え続けることが予測される。引き続き、多重債務問題への取り組みを強化していくことと利息制限法の金利自体の引き下げを求めていく必要があるものと思われる。また、上限金利引き下げにより今後増加すると言われているヤミ金融被害に対する対策も今後の課題である。

平成18年10月2日に日本司法支援センター（通称：法テラス）がスタートし、同センターの栃木地方事務所も業務を開始した。同地方事務所の副所長とし

て当会から廣田明彦会員を、相談窓口担当者として計10名の会員をそれぞれ推薦し、採用され活躍している。日本司法支援センターから紹介された相談者の受け皿として、県内5ヶ所（宇都宮、足利、那須塩原、日光、小山）に司法書士総合相談センターを開設し、平成18年9月までに上記5ヶ所すべてで相談事業をスタートさせた。

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR法）に基づくADRの認証事業者として、栃木県司法書士会調停センターを開設するための準備をすすめてきたが、諸規程の制定も終え、いよいよ同センターがスタートすることになる。人材面においても、当会においてADR調停人養成のためのロールプレイ等の研修を行ってきた。同センターが開設した際には、多くの会員の協力をお願いすることになる。

昨年の総会で承認された、定額会費への段階的一本化のスケジュールに基づき、平成19年1月から第一段階の移行（定額会費の比重増、事件数割会費の比重減）がスタートした。平成24年1月からは定額会費のみに一本化されることになる。

全会員を対象に報酬のアンケート調査を実施し、その結果を当会のホームページに掲載した。

綱紀事件として、平成19年3月に、法務局当局から本会会員に対し、業務禁止という重い処分が下された。

## [各部の活動]

### 〈総務部〉

#### ・ 職業倫理の確立

会員に対し業務禁止の懲戒処分が下された。

専門家に対し高い職業倫理が求められている。業務に際しては細心の注意を払っていただきたい。

#### ・ 苦情処理に関する事業

今年度、会員に対する苦情件数は8件あった。

中には、会員に非があるとはいえ一方的な言いがかりと言っているような苦情案件もある。国民の消費者意識が高まっていると思われる。

#### ・ 紛議調停に関する事業

平成18年3月に紛議調停の申立が1件なされた後は、今年度は新たな申立は1件もなかった。

今後また新たな申立がなされる可能性は十分あるので、申立が受けられる体制は整えておく必要がある。

#### ・ 非司法書士排除活動

個人情報保護法との関係で、調査は実施できなかった。

#### ・ 福利厚生に関する事業

#### ・ 業務賠償責任保険に関する事業

#### ・ 文書の電子メール配信について

会員への通知文書等の配布方法につき、従来の紙による文書配布に加え、希望する会員に対しては、インターネットの電子メールを利用して個々の会員のパソコンに通知文書等を配信するやり方をスタートした。なお、平成19年4月1日現在、電子メール配信に切り替えた会員数は80名である。

## 〈経理部〉

### ・会費管理

- ①会費の変更に伴う事務を滞りなく実施した。
- ②定額会費の定期引き落としができない会員（3名）に対し、こまめな催促をした。しかし、1名の年度内未納者がでた。
- ③事件数割会費については、適正な納入管理につとめたが、添付失念事件数が2,620件にも上った。（総事件数の1.94%）

### ・決算関係

- ①単年度会計を明瞭にするとともに、流動資産の効率的運用を図る目的で「財務調整積立金制度」の導入計画を立案した。
- ②公益法人会計基準改正に伴い、「減価償却費」の概念を取り入れ、統括財産目録の固定資産価額を現状にあったものとするようにした。

## 〈企画部〉

### ・裁判事務推進室

平成18年度は、当会の認定司法書士の数が三桁102名となったこともあり、前年に引き続き「裁判事務」を扱う会員の裾野を広げることを重点目標に掲げ、債務整理や一般事件に関し、会員講師による「実務研修会」の開催に力を入れた。土曜日の無料相談会の定着による相談件数の増加、相談内容の多様化に対応するには、より多くの会員の協力が必要となってきたためである。

債務整理に関しては、毎年行っている「クレジット・サラ金110番」（平成18年11月11日実施：相談件数61件）の事前準備として、過払い訴訟・破産・再生・任意整理についての研修会（平成18年7月29日：平成18年9月30日：平成18年10月28日）を開催した。平成19年3月24日にも日司連の要請を受け「司法書士による全国一斉多重債務110番」（相談件数47件）を開催した。「クレジット・サラ金110番」は、新人とベテランのペアで面談を行なうシステムなので、新人にとって債務整理の現場を知る良い機会と好評を博した。

一般事件に関しては、土曜日の無料相談会の相談票を元に、研修テーマの検討を行なったが、平成18年度は新法対応のための全体研修会や専門研修会が数多く開催されたため推進室独自の研修会開催は日程調整が困難となり、外部講師による全体研修会（賃貸借に関する諸問題：消費者契約に関する諸

問題)に委ねる結果となった。

全体研修会等の増加により、土曜日に推進室主催の研修会を開催することは日程的に困難と判断、裁判事務に関する任意の勉強会の開催を検討、「出直し業務勉強会」と銘打って、平成19年4月から12月(全9回)の毎月第2金曜日:午後6時半~8時半:司法書士会館において業務勉強会を開催することを企画し、参加者募集を行なった。メインテーマを債権回収とし、会員各自が抱える問題を教材として参加者の知恵で解決していこうという趣旨で、随時自由参加となっており、新入会員も気後れすることなく参加して欲しい。

#### ・制度調査研究委員会

平成18年度の当委員会への検討要請は、「新会社法」「オンライン申請」「報酬アンケート」の3点であった。新年度早々に施行となる「新会社法」への対応は研修部主催の全体研修会に委ねることにし、「オンライン申請」の基礎となる登記識別情報通知の問題点検討に対しては、法務省の検討委員会の動向を見定めてからということになり、とりあえず「報酬アンケート」の中身の検討に着手した。今回のアンケート結果は栃木県会のホームページにおいて公表することを目的に実施するので、慎重に中身の検討を行ない答申書を提出した。

実施されたアンケート結果は、現在ホームページ上に公表されているので既にご覧になった会員も多いことと思われるが、依頼者との報酬トラブルで懲戒処分もなされているので、受託に際し、事前の報酬説明を十分行ない、問題の発生を防止するよう努めていただきたい。

登記識別情報に対する法務省の検討委員会の改訂方針を受けて、登記識別情報の改訂点につき当委員会の意見を取りまとめた。当委員会としては登記識別情報通知の有効性確認を司法書士の職印で申請可能にすることやオンライン申請の環境整備を早急に行なうこと等を日司連に要請すべく、山中委員長が関東ブロック担当者会議において意見報告した。法務省検討委員会の短期・中期・長期における改訂指針は会員にも配布されたが、早急にその改訂が実施されるよう求めていきたい。

#### ・消費者問題対策委員会

平成18年度における当委員会への諮問は、前年度に引き続いて司法書士による消費者教育の実践を目指し、会員を講師派遣する際の手引きとして利用する「法教育マニュアル」の完成並びに具体的実践方法の検討であった。

年度の前半で「法教育マニュアル」のグラ刷りを完成させ、過去に当委員会が法教育講演を行なった学校に出前講座開催の案内をしたところ佐野松陽高校から要請があり、平成18年11月13日、14日、15日の3日間、当委

員会委員による法教育講座を実践した。好評を博する結果に委員諸兄は自信を得たようである。平成 18 年 12 月 9 日群馬県司法書士会館で開催された関東ブロック法教育担当者会議で、当委員会作成の朗読劇シナリオを資料提出したところ注目を集めた。新潟会から提供された会員の演ずる法的トラブル劇の試作品ビデオも好評で、平成 19 年 3 月に完成品が届けられた。

平成 19 年 1 月からは「法教育マニュアル」の製本の段取りと並行して教育委員会や各高校への法教育出前講座の案内を行い、平成 19 年度中の講座開設の要請も来ている。当面は実践経験を積み、改良点を検討する意味で当委員会並びに講演経験のある会員の協力を求めて実践していく予定である。

委員会の課外活動としては、2 ヶ月に一度開催される消費生活センター相談員の勉強会に参加して、消費者問題に対する対応のハウツーを学んでいるほか、NPO 法人「とちぎ消費生活サポートネット」（副理事長：山口益弘弁護士）主催の「消費者問題 110 番」に毎月第三土曜日に委員 1 名を派遣し電話相談に応じている（第二、第四土曜日：弁護士担当）。この経験を元に委員会は会員研修会の開催及び消費者問題 110 番の開催を目指していく。

#### ・とちぎ消費者ネットワークへの参加

前年度に引き続き当会は賛同団体として活動に協力した。

全体会（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月に開催）では消費者行政の充実に向けた意見交換や消費者団体訴訟制度の勉強会など消費者問題についての情報交換が行われた。

3 月にはシンポジウムを開催した。参加者は 54 名で、事前に行った消費者被害アンケート調査の集計結果の報告や、参加者間での意見交換が行われた。アンケート調査は賛同団体を通じて行われたものであるが、1817 人もの県民から回答が寄せられ、「3 年以内に消費者被害に遭った、又は遭いそうになった」との回答が 3 割近くもあり、更に「解決せずに被害に遭ってしまった」との回答は 70 歳以上の高齢者に圧倒的に多く見受けられた。被害に遭わないためには家族や友人とのコミュニケーションが大切であるとの意見に多くの参加者が賛同した。

#### ・会報編集室

毎月 1 回編集会議を開き、年 6 回会報を発行した。

新企画として、「支部だより」の連載を開始。

会の事業を記録し保存すること並びに会員間の意見発表の手段としての会報であるが、後者については毎号に「投稿歓迎」として原稿募集の告知を掲載しているが、投稿は皆無であった。

## ・ 広報委員会

18年度は広報委員会を開くことはなかった。

ホームページに報酬アンケートの結果及び県内各登記所のオンライン指定日を掲載した。

ホームページの更新・管理は担当常任理事と広報委員とで行なってきたが、役割分担を明確にしていなかったため適切に更新出来なかった部分があった。

情報公開に関する規則に基づく情報についても、「会則」「役員名簿」など一部についてはなお未対応のままであった。

## 〈研修部〉

研修部としては、全体研修会を6回、専門研修会1クール（5回）、DVD研修会11回、年次制研修会（義務研修）1回、新人研修会1回（1日）を企画し、実施した。具体的な研修内容については、「研修会実施内容」（資料[IX]）を参照頂きたい。

## ・ 研修事業について

司法書士を取り巻く様々な環境の変化に対応し、また国民の司法書士に対する期待に応えるため、研修会を企画・実施した。

会員の取得単位数、支部別取得単位数は資料[X]に記載されているとおり。昨年度取得単位数が所定の単位数に満たなかった（0～12単位未満）会員の数は計104名となっており、前年度（計76名）より大幅に増加した。

## ・ 全体研修会

6回開催した。

「電子公証制度の概要」「賃貸借に関する諸問題」「登記と税務」「会社法と商業登記実務」については、比較的出席率が良かったが、「ADRに関する研修」（3回）は残念ながら出席率が良くなかった。

## ・ 専門研修会

オンライン申請に対応できるスキルを身に付けるため、一人につき1台のノートパソコンを用意して、パソコン研修会を1クール（5回）実施した。

## ・ DVD研修会

「新会社法」「商業登記」「成年後見」「不動産登記」に関して、司法書士としてのスキルアップを目指して実施した。



- ・ **補助者研修会**

当初、補助者研修会を実施する予定でしたが、他の研修会を開催する必要に迫られ、本年度も補助者研修会としては、実施することができなかった。

- ・ **新人研修会（新入会者研修）**

平成19年3月17日に昨年と同じく一日で実施した。10名出席。実施内容については、資料[IX]を参照。

- ・ **新人研修会（配属研修）**

3名に対して配属研修を実施した。3事務所に協力をいただいた。

配属研修希望者の受け入れ事務所として11事務所、有資格者の補助者採用事務所として8事務所から登録いただいた。

- ・ **支部研修会**

足利支部（平成18年7月6日開催）、小山・栃木支部（平成19年3月20日合同開催）において、支部研修会が開催された。

- ・ **年次制研修会（義務研修）**

年次制研修（義務研修）として、本年度の研修対象者全員がそれぞれの判断で日司連、関ブロ又は本会の行った年次制研修を受講した。

- ・ **関東ブロック主催の研修会**

関ブロ年次制研修会（平成18年11月25日開催）に3名出席。

関ブロ新人研修会（平成19年3月5日～平成19年3月11日開催）に7名出席。

## 〈相談事業部〉

- ・ **司法書士総合相談センターの運営**

平成18年7月から小山市、日光市において、また同年9月から那須塩原市においてセンター業務を開始した。宇都宮、足利と合わせ、センターは県内5か所となり、利用者の利便性の向上、総合法律支援制度への対応という観点からの当初の目標は達成した。

各センターにおける相談件数は資料〔Ⅷ〕のとおりである。宇都宮では、昨年比で件数が激増している。特に多重債務の相談件数が顕著であり、この傾向は他のセンターにおいても同様である。無料相談としての実績が、利

用者、各紹介窓口から高い評価を得るに至ったものと思われる。

#### ・法の日の無料相談会の実施

平成18年10月1日から7日までの間、県内各地8か所及び各会員事務所において実施した（資料〔V〕のとおり）。期間内の相談件数は113件であった。相続、贈与、借地借家関係、債務整理、成年後見等、幅広い分野に及ぶ相談があった。

#### ・「相続登記はお済みですか月間」の開催

本年度も、平成19年2月1日から28日までの間、県内会員各事務所において実施した。期間内の相談件数は15件であった。

#### ・司法書士調停センター諸規程の制定

本会が設置する司法書士調停センターが、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR法）に基づく認証事業者となるため、調停手続実施規程、その他諸規程の検討を重ねた。各規程は、2月の理事会・支部長会において承認を得て、制定に至った。

当初、3月中に認証申請の準備を了える予定であったが、役員改選時期との関係もあり、日司連方針が変更となったため、認証申請は本会定時総会後に行うこととした。

また、調停手続実施者養成のため、ロールプレイを中心とした研修を行った。参加者が僅少にとどまったことが課題となる。

### 〈その他の事業〉

#### 1. 関連団体との交流と情報収集

##### ①法務局との定例会の開催

開催できませんでした。

##### ②裁判所との定例会の開催

開催できませんでした。

##### ③三士会の開催

平成19年3月8日栃木県土地家屋調査士会館において、土地家屋調査士会、行政書士会、司法書士会の三士業で、三士会が開催された。各会の実情の情報交換が主な議題であったが、平成19年4月5日開設の栃木県土地家屋調査士会のADR機関である「境界問題解決センターとちぎ」の情報を含め、ADR関連に話題が集中した。

#### ④五士会の開催

平成19年2月5日弁護士会、公認会計士会、不動産鑑定士協会、税理士会、司法書士会の五士業で、五士会が開催された。各会の実情の情報交換がされ、五士会共同事業として、五士会主催の無料法律相談会の次年度開催が計画された。

#### ⑤宅建協会との協議会の開催

開催できませんでした。

#### ⑥弁護士会との協議会の開催

平成19年3月13日栃木県弁護士会館において、弁護士会との協議会が開催された。議題は、弁護士と司法書士の協力関係構築である。

### 2. 土地家屋調査士会との法の日無料法律相談会の実施

平成18年度は本会が幹事会となり、10月1日（日）に県央会場（福田屋ショッピングプラザ宇都宮店）、県北会場（西那須野公民館）、県南小山会場（ジャスコ小山店）、県南栃木会場（栃木市文化会館）の県内4会場で各支部の協力のもと相談会を実施した。相談件数は（資料〔VI〕）のとおり。なお小山会場においては、行政書士会も加わり、三士会での相談会であった。

### 3. 五士会無料法律相談会の実施

平成19年1月13日とちぎ健康の森内、とちぎ健康福祉協会教室において、五士会無料法律相談会が開催された。相談件数は（資料〔VII〕）のとおり。次年度以降の継続開催が計画されている。

### 4. 「住宅相談会」への相談担当者の派遣

栃木県土木部住宅課からの依頼により、県内11箇所の相談会場に、延べ12日間に13名の相談担当者を派遣した。相談件数は、全部で7件であった。

### 5. 「一日合同行政相談所」への相談担当者の派遣

総務省栃木行政評価事務所からの依頼により、平成18年10月16日（栃木市文化会館）、18日（宇都宮ベルモール）に相談担当者を派遣した。相談件数は、2日間で19件であった。

### 6. 日本司法支援センター（法テラス）への協力

平成18年10月2日、日本司法支援センターが業務を開始した。本会からは栃木地方事務所の副所長に廣田会員（宇都宮支部）を推薦した。ほかに民事法律扶助業務の審査委員として4名、情報提供業務の相談窓口担当者と

して計10名の会員にそれぞれ協力を依頼した。

なお、職員配置の見直しに伴い平成19年3月までで情報提供業務担当者の派遣は終了となった。

## 平成18年度年間行事

### 〈4月〉

5日	水		第1回常任理事会
7日	土		第1回正副会長会 第1回全体研修会
11日	火		第1回紛議調停委員会
13日	木		第1回制度調査委員会 会計監査
13日～14日	木～金	日司連	平成18年度第1回会長会
14日	金		第1回会報編集室
15日	土		紛議調停第1回調停期日
19日	水		第1回理事会・支部長会合同会議 日本司法支援センター所長ご来館
20日	木	日司連	全国司法書士調停センター担当者会議 佐野支部定時総会
21日	金	日司連	第1回全国司法過疎対策担当者会議
22日	土		第1回ビデオ研修会 第1回研修委員会
25日	火		宇都宮支部定時総会 小山支部定時総会
26日	水		足利支部定時総会

### 〈5月〉

6日	土		第2回ビデオ研修会
9日	火	関プロ 関プロ	第3回常任理事会 第4回理事会
12日	金		第2回会報編集室 第1回消費者問題対策委員会
13日	土		大田原支部総会
19日	金		行政書士会平成18年度定期総会・定期大会
20日	土		平成18年度リーガルサポートとちぎ支部定時総会
22日	月		議長候補者・議事運営委員・常任理事会合同会議
23日	火		那須塩原一日合同行政相談所
	水		土地家屋調査士会平成18年度定時総会
26日	金		宅地建物取引業協会第40回通常総会及び 第34回定期総会懇親会 不動産鑑定士協会通常総会に伴う懇親会 とちぎ消費者ネットワーク2006年度第1回拡大幹事会
27日	土		平成18年度 総会 第26回栃木県司法書士政治連盟定時大会

### 〈6月〉

2日	金	関プロ	関プロ会長会
3日	土	関プロ	第50回定時総会 日司連代議委員会
4日	日		平成18年度簡裁代理能力認定考査
5日	月		第2回常任理事会
7日	水	関プロ	平成18年度第1回会員研修運営部会

9日	金		第2回消費者問題対策委員会 第3回会報編集室
10日	土		平成18年度全青司関東ブロック栃木研修会パネルディスカッション事前打合せ
12日	月		第1回裁判事務推進室
13日	火		新会社法に伴う説明会
15日	木		登録証書交付式
16日	金		司法支援センター栃木地方事務局訪問 出資法の金利引下げに関する県議会への請願活動について
20日	火		第2回制度調査委員会
22日	木		第2回研修委員会
22日～23日	木～金	日司連	第68回定時総会
26日	月		第3回常任理事会 二士会法の日無料相談会打合せ
27日	火		住宅相談会(芳賀町)

〈7月〉

3日	月		第2回裁判事務推進室
5日	水		第3回研修委員会
6日	木		第2回理事会・第2回支部長会合同会議
7日	金		第4回会報編集室
10日	月		住宅相談会(矢板市)
12日	水	関ブロ	平成18年度第1回新人研修運営部会
14日～15日	金～土		平成18年度法律扶助協会関東地区協議会法律扶助担当者研究会
15日～16日	土～日		平成18年度全青司関東ブロック栃木研修会
18日	火		平成18年度栃木県人権教育・啓発推進県民会議
19日	水	関ブロ	第1回理事会
22日	土	日司連	平成18年年度日司連年次制研修会 第1回専門研修会(1班)
25日	火	関ブロ	平成18年度第2回会員研修運営部会
27日	木		関東信越税理士会栃木県支部第26回定時総会
28日	金		消費者金融等連絡協議会
29日	土		裁判事務手続勉強会
31日	月		とちぎ消費者ネットワーク全体会

〈8月〉

2日	水		第4回研修委員会
7日	月		第3回裁判事務推進室
9日	水		第5回会報編集室
		日司連	第2回全国相談事業総括担当者会議
11日	金		第3回消費者問題対策委員会 登録証書交付式
19日	土		第1回専門研修会(2, 3班)
21日	月		第2回正副会長会
24日	木	関ブロ	平成18年度第3回会員研修運営部会
25日	金		住宅相談会(日光市)
26日	土		第2回全体研修会
		関ブロ	日司連による「司法書士制度広報ブロック会別説明並びに意見交換会」
28日	月		二士会広報打合せ

〈9月〉

6日 水		第5回研修委員会
	関ブロ	平成18年度第1回総合法律支援対策担当者会議
8日 金		第6回会報編集室 第4回消費者問題対策委員会
12日 火		第2回ニ士会無料相談会打合会
13日 水	関ブロ	平成18年度第2回新人研修運営部会
	関ブロ	平成18年度第1回改正不動産登記法等対策特別委員会
14日 木	日司連	平成18年度第2回会長会
15日 金		とちぎ消費者ネットワーク全体会
19日 火		第4回裁判事務推進室会議 登録証書交付式
20日 水	日司連	窓口対応専門職員研修
24日 日		住宅相談会(那須町)
26日 火		第1回司法書士調停センター準備室
27日 水		司法支援センター窓口専門職員会議
30日 土		第3回全体研修会 債務整理手続勉強会 I

〈10月〉

1日～7日 日～土		全国一斉法律相談会
1日 日		法の日ニ士会合同相談会(宇都宮・栃木・小山・那須塩原)
2日 月		日本司法支援センター栃木地方事務所業務開始記念セレモニー
3日 火		第4回常任理事会 宇都宮税務署鶴見様来館
4日 水		第6回研修委員会 司法書士特別研修部地域部員会議
5日 木	関ブロ	平成18年度第4回会員研修運営部会
12日 木	関ブロ	平成18年度第1回常任理事会
	関ブロ	平成18年度第2回理事会 法の日ニ士会合同相談会(佐野)
13日 金		住宅相談会(マロニエプラザ) 第7回会報編集室 第5回消費者問題対策委員会
14日 土		第4回全体研修会
15日 日		住宅相談会(マロニエプラザ)
16日 月		一日合同行政相談所(栃木) 五士会無料相談会に関する打ち合わせ
18日 水		一日合同行政相談所(宇都宮) 監査 第3回理事会・第3回支部長会合同会議
	関ブロ	平成18年度第5回会員研修運営部会
	関ブロ	平成18年度第1回研修事業担当者会議
19日 木	日司連	平成18年度第3回臨時会長会
23日 月	関ブロ	平成18年度第1回地域司法対策特別委員会 法テラス栃木事務所研修
24日 火	関ブロ	平成18年度第2回改正不動産登記法対策特別委員会

25日	水		法テラス栃木事務所研修 第2回司法書士調停センター開設準備室
26日	木	関ブロ	第1回職務・職域対策担当者会議 法テラス栃木事務所研修
27日		日司連	平成18年度ブロック別研修担当者協議会 栃木県不動産鑑定士協会設立20周年記念式典・祝賀会 法テラス栃木事務所研修
28日	土		債務整理勉強会Ⅱ
30日	月	法務省	ADR認証制度説明会

<11月>

1日	水		県民相談相互支援ネットワーク会議 第5回裁判事務推進室会議
2日	木		第6回消費者問題対策委員会
4日	土		第5回全体研修会
6日～8日	月～水		平成18年度高校教育民間講師招へい事業(佐野松陽高校)
8日	水		第7回研修委員会
9日	木		第2回司法支援センター相談窓口担当者会議
10日	金		第8回会報編集室
11日	土		第7回クレジット・サラ金110番 消費者問題共同勉強会(山口ゼミ)
13日	月	関ブロ	平成18年度第1回司法書士制度及び業務に関連する法改正対策担当者会議 とちぎ消費者ネットワーク全体会
15日	水		登録証書交付式 年次制研修グループリーダー会議
16日	木		平成18年度司法書士試験合格証書交付式
18日	土		平成18年度第1回専門研修会(パソコン研修)4、5班
20日～22日	月～水		会社法DVD研修会
21日～22日	火～水		平成18年度第3回会長会
25日	土	関ブロ	平成18年度会員研修会(年次制研修) 平成18年度年次制研修会
27日	月		第4回司法書士調停センター開設準備室

<12月>

2日	土		連合会主催「DVD集合・専門業務研修」会社法・商業登記分野
		関ブロ	市民公開講座
4日	月		二士会無料相談会反省会 第6回裁判事務推進室
5日	火	関ブロ	平成18年度第3回改正不動産登記法等対策特別委員会
8日	金		第10回会報編集室
		関ブロ	平成18年度第1回新会社法等対策特別委員会 住宅相談会(那珂川町)
9日	土		連合会主催「DVD集合・専門業務研修」会社法・商業登記分野
		日司連	法教育推進のための意見交換会
11日	月		第5回司法書士調停センター開設準備室
22日	金		宇都宮地方検察庁杉本一重検事正着任挨拶
28日	木		登録証書交付式

<1月>



6日	土		平成19年森山まゆみ後援会新年のつどい
9日	火		第7回裁判事務推進室
10日	水		第8回研修委員会
11日	木		第6回司法書士調停センター開設準備室
12日	金		第10回会報編集室 第7回消費者問題対策委員会
13日	土		連合会主催「DVD集合・専門業務研修」成年後見分野 五士会無料相談会
17日	水		第3回制度調査委員会
18日	木	関ブロ	平成18年度第2回新会社法等対策特別委員会
		関ブロ	平成18年度第2回研修事業担当者会議 第3回司法支援センター窓口対応担当者会議
19日	金	日司連	ブロック別ADR講師養成研修会
20日	土		連合会主催「DVD集合・専門業務研修」成年後見分野
22日～23日	月～火	日司連	平成18年度第5回会長会
22日	月		住宅相談会(真岡市)
23日	火	関ブロ	平成18年度第2回職務職域対策担当者会議
25日	木	関ブロ	平成18年度第3回新人研修運営部会
		関ブロ	新人研修会「立会ゼミナール」講師打合せ会議
26日	金		宇都宮支部新年会
27日	土		連合会主催「DVD集合・専門業務研修」不動産分野
30日	火		栃木支部新年会
31日	水		とちぎ消費者ネットワーク全体会
〈2月〉			
3日	土		連合会主催「DVD集合・専門業務研修」不動産分野 第6回特別研修地域部員
5日	月		五士会打ち合わせ会 消費者金融等連絡協議会
7日	水	関ブロ	平成18年度第2回総合法律支援対策担当者会議 第6回特別研修地域部員
8日	木		第6回常任理事会
9日	金		第11回会報編集室
10日	土		第6回特別研修地域部員
14日	水		第9回研修委員会
15日	木	関ブロ	平成18年度第4回改正不動産登記法等対策特別委員会
16日	金	関ブロ	平成18年度第2回地域司法対策特別委員会
18日	日		第6回特別研修チューター・地域部員
19日	月		第8回裁判事務推進室
		関ブロ	平成18年度関ブロ会長会
20日	火		第6回特別研修チューター
		法務省	ADR認証申請手続説明会
21日	水		第6回特別研修地域部員 苦情処理
23日	金		住宅相談会(上河内町)
		関ブロ	平成18年度第2回常任理事会・第3回理事会
24日	土		第6回全体研修会

25日 日 第6回特別研修チューター・地域部員  
 26日 月 第4回理事会・第4回支部長会合同会議  
 27日 火 第6回特別研修チューター

〈3月〉

1日 木 関ブロ 平成18年度第2回司法書士制度及び業務に関連する法改正対策担当者会議  
 3日 土 第6回特別研修地域部員  
 日司連 第13回日司連市民公開シンポジウム  
 5日～11日 月～日 関ブロ ブロック新人研修  
 5日 月 第7回常任理事会  
 7日 水 関ブロ 開業支援説明会  
 8日 木 三士会会議  
 経理部会  
 第8回消費者問題対策委員会  
 9日 金 関ブロ ブロック新人研修 講師  
 関ブロ ブロック新人研修 立会ゼミナール  
 法テラス 第1回法テラス栃木地方協議会  
 10日 土 関ブロ ブロック新人研修 立会ゼミナール  
 13日 火 弁護士会との協議会  
 15日 木 住宅相談会(茂木町)  
 17日 土 平成18年度栃木県司法書士会新入会者研修会  
 消費者問題共同勉強会  
 19日 月 とちぎ消費者ネットワーク主催 ストップザ消費者被害のシンポジウム  
 第9回裁判事務推進室会議  
 20日 火 建築士のための指定講習会  
 第10回研修委員会  
 司法書士制度推進議員連盟総会  
 小山・栃木両支部合同研修会 公証人との電子公証に関する打ち合わせ会  
 21日 水 貸金業法改正に関するシンポジウム  
 23日 金 第5回理事会・第5回支部長会合同会議  
 登録証書交付式  
 24日 土 司法書士による全国一斉多重債務110番  
 26日 月 関ブロ 会長会  
 29日 木 宇都宮地方法務局 局長退任の挨拶

# 会員の動向

資料〔I〕

## 入会者

氏名	入会年月日	支部
鈴木 貴徳	H18. 6. 7	宇都宮
高橋 信之	H18. 8. 7	宇都宮
柳澤 哲誉志	H18. 9. 12	大田原
青柳 高一	H18. 11. 8	佐野
荒井 直志	H18. 12. 21	小山
水嶋 眞	H19. 3. 5	宇都宮
富岡 一義	H19. 3. 19	佐野

## 退会者

氏名	退会年月日	支部
大橋 竹次郎	H18. 4. 26	小山
大澤 卯三郎	H18. 4. 26	佐野
桑川 正延	H18. 6. 27	栃木
菅沼 清	H18. 7. 26	栃木
田村 龍一	H18. 9. 8	足利
水沼 貴雄	H18. 10. 10	宇都宮
小坂 幹男	H18. 10. 12	大田原
細川 重次	H18. 11. 27	大田原
麻生 金二	H19. 3. 5	栃木
渡邊 憲夫	H19. 3. 5	真岡

# 会 員 業 務 の 推 移

資料 [Ⅱ]  
(業務報告書による)

年	会員数 (人)	総事件数 (件)	登 記 事件数 (件)	裁判事務 事件数 (件)	裁判外和解 手続事件数 (件)	供 託 事件数 (件)	公 嘱 事件数 (件)	会員一人当たりの事件数		
								総事件数 (件)	登 記 事件数 (件)	裁判事務 事件数 (件)
14	220	151,922	149,593	501	—	127	1,701	690	679	2.2
15	219	141,738	140,240	647	17	120	731	647	640	2.9

年	会員数 (人)	総事件数 (件)	登 記 事件数 (件)	裁判書類 作成業務 事件数 (件)	簡裁訴訟 代理業務 事件数 (件)	裁判外和解 手続事件数 (件)	供 託 事件数 (件)	公 嘱 事件数 (件)	会員一人当たりの事件数		
									総事件数 (件)	登 記 事件数 (件)	裁判事務 事件数 (件)
16	219	138,155	136,629	584	73	221	85	784	630	623	3.0
17	221	134,891	133,325	598	96	319	88	784	610	603	3.1
18	217	136,091	132,370	554	152	819	82	2,044	627	610	3.2

※平成19年度総会資料より、裁判書類作成業務及び簡裁訴訟代理業務の事件数を分けて表示致します。

※平成17年度までの登記事件数は、申請事件番号件数で集計したもの

## 登記事件受託数別会員数(平成18年分)

[資料Ⅲ]

支部名	宇都宮	鹿沼	真岡	栃木	小山	大田原	烏山	佐野	足利	計
事件数	51,679 件	5,468 件	6,766 件	12,839 件	13,857 件	21,298 件	1,852 件	9,982 件	8,629 件	132,370 件
100件 以下	22 名	1 名	1 名	8 名	2 名	6 名	1 名	4 名	6 名	51 名
200件 以下	8 名	1 名	2 名	3 名	3 名	2 名		2 名	2 名	23 名
300件 以下	7 名	1 名	2 名	3 名	4 名	4 名			1 名	22 名
400件 以下	8 名		1 名	3 名	2 名			1 名	1 名	16 名
500件 以下	7 名		1 名	1 名		1 名	2 名	1 名	1 名	14 名
600件 以下	8 名		1 名	2 名	4 名	3 名				18 名
700件 以下	3 名		1 名		1 名			2 名	1 名	8 名
800件 以下	1 名	1 名			1 名	2 名		1 名	2 名	8 名
900件 以下	3 名	1 名	1 名		2 名	2 名	1 名		1 名	11 名
1,000件 以下	3 名	1 名	2 名						1 名	7 名
1,500件 以下	6 名	2 名	1 名	3 名	1 名	6 名			1 名	20 名
2,000件 以下	3 名				3 名	1 名		2 名	1 名	10 名
2,500件 以下	2 名			1 名		1 名				4 名
3,000件 以下				1 名						1 名
3,500件 以下						1 名				1 名
4,000件 以下								1 名		1 名
5,000件 以下	1 名									1 名
6,000件 以下										
7,000件 以下										
8,000件 以下										
9,000件 以下	1 名									1 名
合計	83 名	8 名	13 名	25 名	23 名	29 名	4 名	14 名	18 名	217 名

全国一斉司法書士法律相談(10月1日～7日まで)

## 平成18年度司法書士法律相談実施場所

栃木県司法書士会

実施地区	実施日	実施時間	実施場所(詳しく)
宇都宮市	10/2・3	10時～15時	宇都宮市役所 市民相談コーナー
	10/1	10時～15時	FKD福田屋ショッピングプラザ 催事場横
栃木市	10/1	10時～15時	栃木市文化会館3階中会議室
小山市	10/1	10時～15時	ジャスコ小山店2階 グルメドール前
大田原市	10/1	10時～15時	西那須野公民館
佐野市	10/5	10時～15時	佐野市役所1階会議室 田沼支所会議室(文化福祉センター内) あくとプラザ健康福祉センター内会議室

実施地区	実施日	実施時間	実施場所（詳しく）
宇都宮市 (上河内町) 上三川町 さくら市 日光市	10/1～10/7	10時～15時	各司法書士事務所  (土曜日・日曜日は休み)
鹿沼市	10/2～10/6	10時～15時	
真岡市 二宮町 茂木町 市貝町	10/2～10/6	10時～15時	
栃木市 藤岡町 大平町 岩舟町 壬生町	10/2～10/6	10時～17時	
小山市 野木町 下野市	10/1～10/7	9時～17時	
大田原市 那須塩原市 矢板市 那須町	10/1～10/7	9時～17時	
那須烏山市 那珂川町	10/2～10/6	15時～17時	
佐野市	10/1～10/7	9時～17時	
足利市	10/2～10/6	9時～17時	

土地家屋調査士会との法の日合同無料相談会相談件数集計表  
(10月1日実施)

## 1. 相談者数

会場 区分	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
土地家屋調査士会	2	2	7	4	15
司法書士会	14	12	29	9	64
合計	16	14	36	13	79

## 2. 男女別

会場 区分	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
男	9	7	22	7	45
女	7	7	13	6	33
不明	0	0	1	0	1
合計	16	14	36	13	79

## 3. 年齢別

会場 年齢層	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
20代	0	0	4	0	4
30代	1	1	1	1	4
40代	2	3	3	2	10
50代	4	3	4	4	15
60代	6	5	11	5	27
70代	1	2	3	1	7
80代	2	0	2	0	4
不明	0	0	8	0	8
合計	16	14	36	13	79

## 4. 広報

会場 媒体	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
新聞	5	2	10	2	19
司法書士会	0	1	1	1	3
ホームページ	3	0	1	0	0
ラジオ	0	0	0	0	0
市広報	5	11	9	8	33
その他	3	0	15	2	20
合計	16	14	36	13	79



5. 相談種類別

	種 別	会 場				合 計
		宇都宮	大田原	小山	栃木	
土地家屋調査士会	境界確認	2	2	2	2	8
	地積訂正	0	0	0	0	0
	土地測量	0	0	0	0	0
	地目変更	0	0	1	0	1
	建物表示	0	0	0	1	1
	建物滅失	0	0	1	0	1
	その他	0	0	3	1	4
	計	2	2	7	4	15
司法書士会	相続（遺産分割）	8	6	7	4	25
	売 買	1	0	2	0	3
	贈 与	3	0	0	3	6
	登記手続一般	0	1	3	2	6
	会社設立	0	0	0	0	0
	賃 貸 借	1	0	1	0	2
	金銭貸借	0	0	0	0	0
	少額訴訟	0	0	1	0	1
	多重債務	0	4	4	0	8
	その他	1	1	11	0	13
	計	14	12	29	9	64
合計	16	14	36	13	79	

## 五士会無料相談会相談件数集計表

開催日時 平成19年1月13日(土)午前10時から午後3時まで

開催場所 とちぎ健康の森内とちぎ健康福祉協会教室

参加団体 栃木県弁護士会

栃木県公認会計士会

栃木県不動産鑑定士協会

関東信越税理士会栃木県支部

栃木県司法書士会

種別	相談者
相続	2
贈与	1
税金問題	1
借地借家	1
人権問題	1
交通事故	1
多重債務	1
公共事業の換地の問題	1
合計	9

# 栃木県司法書士会司法書士総合相談センター宇都宮 相談件数集計 資料[Ⅷ]

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの  
 総件数と男女数、居住地区数の違いは「不明」の数

年月日	計	来局	電話	男	女	宇都宮市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H18.4.1	32	22	10	12	20	23	8	9	8	1	8	6
H18.4.8	20	10	10	6	14	6	13	2	6	1	9	2
H18.4.15	21	16	5	7	14	11	7	8	2	0	4	7
H18.4.22	33	17	16	17	16	17	16	10	5	0	9	9
小計	106	65	41	42	64	57	44	29	21	2	30	24
H18.5.13	32	25	7	15	17	19	13	19	3	0	7	3
H18.5.20	43	31	12	21	17	22	17	15	12	1	8	7
小計	75	56	19	36	34	41	30	34	15	1	15	10
H18.6.3	39	32	7	20	18	23	16	10	10	1	6	12
H18.6.10	38	24	14	17	19	19	17	8	8	0	9	13
H18.6.17	30	16	14	12	17	21	9	7	5	1	5	12
H18.6.24	35	18	17	17	18	16	19	5	7	0	8	15
小計	142	90	52	66	72	79	61	30	30	2	28	52
H18.7.1	38	22	16	19	18	23	14	10	7	0	11	10
H18.7.8	29	16	13	16	13	18	11	10	3	0	11	5
H18.7.15	27	15	12	15	10	14	13	5	3	1	13	5
H18.7.22	26	19	7	15	11	11	14	11	8	0	6	1
H18.7.29	30	15	15	13	16	14	14	6	9	1	6	8
小計	150	87	63	78	68	80	66	42	30	2	47	29
H18.8.5	23	16	7	13	10	11	10	6	9	0	3	4
H18.8.19	36	25	11	17	19	21	13	6	10	0	8	11
H18.8.26	33	25	8	20	12	18	14	7	9	0	11	6
小計	92	66	26	50	41	50	37	19	28	0	22	21
H18.9.2	28	22	6	15	12	17	8	7	3	1	11	6
H18.9.9	22	11	11	12	10	14	6	7	5	1	3	6
H18.9.16	31	19	12	18	13	18	13	6	8	0	14	3
H18.9.30	36	25	11	12	24	16	20	10	8	3	6	9
小計	117	77	40	57	59	65	47	30	24	5	34	24
H18.10.7	27	18	9	16	11	17	8	6	4	0	9	10
H18.10.14	25	21	4	11	14	13	10	9	2	0	9	5
H18.10.21	28	15	13	11	16	13	15	15	6	0	8	4
H18.10.28	39	21	18	18	21	15	23	14	3	0	14	13
小計	119	75	44	56	62	58	56	44	15	0	40	32
H18.11.4	28	25	3	15	14	11	17	9	3	0	12	4
H18.11.11	23	12	11	15	8	9	14	8	5	1	1	8
H18.11.18	31	14	17	18	13	15	16	7	3	0	12	9
H18.11.25	36	24	12	21	15	18	18	11	4	1	9	13
小計	118	75	43	69	50	53	65	35	15	2	34	34
H18.12.2	39	25	14	22	17	17	22	11	6	0	14	8
H18.12.9	46	30	16	28	17	26	20	8	5	4	13	16
H18.12.16	32	22	10	19	13	14	17	9	5	1	7	10
小計	117	77	40	69	47	57	59	28	16	5	34	34

年月日	計	来局	電話	男	女	宇都宮市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H19.1.6	29	22	7	17	12	15	14	9	2	1	9	8
H19.1.13	37	29	8	19	18	25	12	14	3	1	8	11
H19.1.20	37	29	8	21	17	22	15	11	3	1	14	8
H19.1.27	34	20	14	17	16	15	17	7	1	0	15	10
小計	137	100	37	74	63	77	58	41	9	3	46	37
H19.2.3	44	23	21	22	22	24	19	9	5	4	9	17
H19.2.10	33	23	10	21	12	15	18	9	6	1	8	9
H19.2.17	36	23	13	20	16	13	17	7	4	1	15	9
H19.2.24	23	15	8	9	14	12	10	5	3	0	9	6
小計	136	84	52	72	64	64	64	30	18	6	41	41
H19.3.3	42	23	19	24	18	20	21	12	5	1	13	11
H19.3.10	30	21	9	19	11	16	12	7	4	1	14	4
H19.3.17	33	22	11	19	14	16	17	14	5	1	11	2
H19.3.24	25	16	9	11	14	14	10	16	6	0	0	3
H19.3.31	29	17	12	12	16	8	16	8	10	0	9	2
小計	159	99	60	85	73	74	76	57	30	3	47	22
合計	1468	951	517	754	697	755	663	419	251	31	418	360

## 栃木県司法書士会司法書士総合相談センター宇都宮 相談件数年合計一覧

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年度	計	来局	電話	男	女	宇都宮市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
平成13年	331	151	180	163	168	137	191	194	65	8	38	29
平成14年	420	168	253	203	217	183	237	243	64	9	61	43
平成15年	906	479	427	483	423	446	460	286	231	13	326	54
平成16年	1226	773	453	648	554	658	510	362	333	21	295	197
平成17年	1169	701	468	628	516	602	530	358	318	32	194	265
平成18年	1468	951	517	754	697	755	663	419	251	31	418	360

## 研修会実施内容

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

年月日	主題・内容	講師	開催場所	受講者数
平成18年 4月 7日	第1回全体研修会 「電子公証制度の概要について」	宇都宮公証役場 公証人 草深 重秋 氏	栃木県司法書士会館	60名
平成18年 8月26日	第2回全体研修会 「賃貸借に関する諸問題」  「登記と税務」  「司法制度改革に対する連合会の取組と司法書士制度の将来について」	弁護士 安田 真道 氏  税理士 田村 栄 氏  日本司法書士会連合会 会長 中村 邦夫 氏	栃木県司法書士会館	72名
平成18年 9月30日	第3回全体研修会 「会社法の施行に伴う商業登記実務の問題点」	宇都宮地方法務局 首席登記官 倉部 誠 氏 統括登記官 長島 正行 氏	栃木県司法書士会館	96名
平成18年10月14日	第4回全体研修会 「ADRの概要」  「司法書士とADRへの関わり方」	日本司法書士会連合会 副会長 光木隆志 氏  日本司法書士会連合会 司法制度対策本部 (ADR 対策部) 安藤信明 氏	栃木県司法書士会館	35名
平成18年11月 4日	第5回全体研修会 「消費者問題 (悪徳商法) 解決の実務」  「ADRにおける事実認定の手法とその応用」	弁護士 山口 益弘 氏  法政大学法科大学院 専門職大学院法務研究科教授 弁護士 中村 芳彦 氏	栃木県司法書士会館	36名
平成19年 2月24日	第6回全体研修会 「ADRロールプレイに向けて」 「ADRロールプレイの実践」	岡山県司法書士会 司法書士 正影 秀明 氏	栃木県司法書士会館	20名

年月日	主題・内容	講師	開催場所	受講者数
平成18年 4月22日	第1回ビデオ研修会 「新会社法の登記実務に関する研修会」	法務省民事局 商事課長 小川秀樹氏	栃木県司法書士会館	74名 補助者 16名
平成18年 5月 6日	第2回ビデオ研修会 「新会社法と改正商業登記法」	日司連登記制度対策本部・ 企業法務対策部ワーキングチーム	栃木県司法書士会館	67名 補助者 12名
平成18年 7月22日	第1回専門研修会（パソコン研修会） 1班	富士通(株)	栃木県司法書士会館	17名 補助者 8名
平成18年 8月19日	第1回専門研修会（パソコン研修会） 2班3班	(株)KMC	栃木県司法書士会館	22名 補助者 18名
平成18年11月18日	第1回専門研修会（パソコン研修会） 4班5班	(株)KMC	栃木県司法書士会館	20名 補助者 11名
平成18年 7月22日 平成18年11月25日	平成18年度日司連年次制研修会 【基調講義】  グループディスカッション  【全体討議・まとめ】	新潟地方裁判所 所長 加藤 新太郎 氏	日司連ホール 栃木県司法書士会館	6名 31名
平成18年11月25日	平成18年度会員研修会 第一講 基調講演 「訴訟代理人としての司法書士の倫理」  第二講 グループディスカッション  第三講 総括講演 「倫理・専門家責任に直面するとき」	名古屋大学大学院法学研究科 教授 森際 康友 氏   弁護士 馬橋 隆紀 氏	第一生命東戸塚教育 センター新館	3名

年月日	主題・内容	講師	開催場所	受講者数
平成18年11月20日 ～22日	会社法DVD研修会 ・特例有限会社と登記上の諸問題 ・株式会社の設立と登記上の諸問題 ・株式(株式の種類・募集株式)に関する登記上の諸問題 ・会社の機関に関する登記上の諸問題 ・組織再編、計算、合同会社と登記上の諸問題 等	神崎満治郎 氏	栃木県司法書士会館	20日 20名 21日 18名 22日 16名
平成18年12月 2日 平成18年12月 9日	専門業務研修会DVD研修会 「会社法・商業登記分野」		栃木県司法書士会館	2日 25名 9日 19名
平成19年 1月13日 平成19年 1月20日	専門業務研修会DVD研修会 「成年後見分野」		栃木県司法書士会館	13日 22名 20日 19名
平成19年 1月27日 平成19年 2月3日	専門業務研修会DVD研修会 「不動産記分野」		栃木県司法書士会館	27日 23名 3日 19名
平成19年 3月17日	平成18年度 新入会員研修会 司法書士倫理と周辺問題 法テラスと司法書士の関わり 司法書士会の組織と規約 司法書士の報酬について (社) 栃木県公共嘱託登記司法書士協会 (社) 成年後見センター・リーガルサポートとちぎ 栃木県司法書士政治連盟 青桐会	栃木県司法書士会 市村忠男 会長 廣田明彦 会員 芝口久雄 副会長 佐伯全弘 副会長 大山典男 理事長 馬上源市 支部長 山中保男 副幹事長 千保武士 会長	栃木県司法書士会館	10名

# 取得單位集計表

資料[X]

取得單位0	48名
12單位未滿	56名
12~20單位	41名
21~30單位	26名
31~40單位	13名
41~50單位	8名
51~60單位	9名
61~70單位	2名
71~80單位	3名
80單位以上	3名

